

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年7月14日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自平成26年3月1日至平成26年5月31日）
【会社名】	株式会社フェリシモ
【英訳名】	FELISSIMO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢崎 和彦
【本店の所在の場所】	神戸市中央区浪花町59番地
【電話番号】	(078)325-5555(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレートスタイルデザイン本部長 星 正
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区浪花町59番地
【電話番号】	(078)325-5555(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレートスタイルデザイン本部長 星 正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計期間	第50期 第1四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成25年3月1日 至平成25年5月31日	自平成26年3月1日 至平成26年5月31日	自平成25年3月1日 至平成26年2月28日
売上高 (百万円)	10,319	9,413	40,726
経常利益又は経常損失() (百万円)	235	124	103
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (百万円)	112	96	35
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	253	119	121
純資産額 (百万円)	26,688	26,387	26,556
総資産額 (百万円)	41,807	40,599	40,794
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	11.40	9.81	3.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.8	65.0	65.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第49期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第50期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日～平成26年5月31日）におけるわが国の経済は、消費税増税の駆け込み需要の反動により弱さは残るものの、次第にその影響が薄れ各種政策の効果が発現するなかで緩やかに回復していくことが期待されています。しかしながら、海外景気の下振れが、わが国の景気を引き下げるリスクとなっております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、懸念されていた消費税増税の影響による買い控え現象はなく、顧客単価は前年同期比で増加いたしました。また、積極的に取り組んでまいりました「しあわせ生活プログラム」の商品の増加に伴い、当シリーズは一層の拡充が見られました。さらに、新たなお客さまとの接点の開発を目的とする「フェリシモ ピックアップショップ」をオープンさせました。

顧客数につきましては、休止顧客からの獲得数は、前年同期を上回ったものの、期首の顧客数が前年を下回ってスタートしたことで、延べ顧客数は前年同期と比べて減少しました。

顧客の購入単価につきましては、衣料品の販売価格が上がったこと、一人当たり購入点数が伸びたことにより前年同期を上回りました。これらの活動の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、9,413百万円（前年同期比 8.8%減）となりました。返品調整引当金繰入額及び戻入額調整後の売上総利益は4,889百万円（前年同期比 7.4%減）となりました。

売上高を品目別にみますと、生活関連分野では、「しあわせ生活プログラム」や「Couturier(クチュリエ)」の長期お届け型の商品や余暇関連商品が好調で、前年同期を上回りました。服飾・服飾雑貨分野では、大人の女性に洗練されたスタイルを提案するファッションカタログ「IEDIT(イディット)」が好調に受注を獲得しましたが、婦人衣料品を含む、服飾・服飾雑貨分野全体では前年同期を下回りました。

販売費及び一般管理費につきましては、延べ顧客数が減少したこと、商品充足率の改善による別便配送数の減少により、総配送数が減少し、出荷関連費用は減少しました。その結果、販売費及び一般管理費は5,062百万円（前年同期比 3.1%減）となり、営業損失は173百万円（前年同期は営業利益58百万円）となりました。

営業外損益では、為替差益等の営業外収益が48百万円となり、経常損失は124百万円（前年同期は経常利益235百万円）となりました。税金等調整前四半期純損失は125百万円（前年同期は税金等調整前四半期純利益235百万円）となり、四半期純損失は96百万円（前年同期は四半期純利益112百万円）となりました。

2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、季節的な要因等による売掛金及びたな卸資産の増加、当第1四半期末日が金融機関の休日だったことによる信託受益権の増加及びシステム投資による無形固定資産の増加があった一方で、現金及び預金、有価証券の減少等により前連結会計年度末と比べ194百万円減少し、40,599百万円となりました。負債合計は、季節的な要因等による買掛金及び賞与引当金の増加があったものの、支払信託の減少等により前連結会計年度末と比べ25百万円減少し、14,212百万円となりました。純資産合計は、四半期純損失の計上及び剰余金の配当等により前連結会計年度末と比べ169百万円減少し、26,387百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,427,200
計	33,427,200

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,043,500	10,043,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,043,500	10,043,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日	-	10,043,500	-	1,868	-	4,842

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 180,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,860,300	98,603	-
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	10,043,500	-	-
総株主の議決権	-	98,603	-

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社フェリシモ	神戸市中央区浪花町59番地	180,400	-	180,400	1.79
計	-	180,400	-	180,400	1.79

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,549	15,657
売掛金	3,438	3,694
有価証券	750	-
信託受益権	1,595	1,919
商品	5,213	5,621
貯蔵品	120	92
未収還付法人税等	54	24
その他	864	909
貸倒引当金	64	64
流動資産合計	28,521	27,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,779	1,743
土地	3,984	3,984
その他(純額)	467	543
有形固定資産合計	6,231	6,272
無形固定資産	4,186	4,501
投資その他の資産		
投資有価証券	58	162
長期預金	500	500
その他	1,299	1,310
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	1,855	1,970
固定資産合計	12,273	12,744
資産合計	40,794	40,599
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,067	2,490
支払信託	6,687	5,879
販売促進引当金	298	301
その他の引当金	317	483
その他	1,979	2,094
流動負債合計	11,349	11,249
固定負債		
退職給付引当金	2,473	2,525
その他	416	437
固定負債合計	2,889	2,963
負債合計	14,238	14,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,868	1,868
資本剰余金	4,842	4,842
利益剰余金	20,368	20,222
自己株式	385	385
株主資本合計	26,693	26,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	4
繰延ヘッジ損益	5	7
為替換算調整勘定	144	157
その他の包括利益累計額合計	137	160
純資産合計	26,556	26,387
負債純資産合計	40,794	40,599

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	10,319	9,413
売上原価	5,023	4,503
売上総利益	5,295	4,909
返品調整引当金戻入額	136	126
返品調整引当金繰入額	150	147
差引売上総利益	5,280	4,889
販売費及び一般管理費	5,221	5,062
営業利益又は営業損失 ()	58	173
営業外収益		
受取利息	3	3
為替差益	130	20
受取補償金	20	7
その他	21	17
営業外収益合計	176	48
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益又は経常損失 ()	235	124
特別損失		
固定資産除却損	-	1
特別損失合計	-	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	235	125
法人税、住民税及び事業税	181	47
法人税等調整額	58	76
法人税等合計	122	28
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	112	96
四半期純利益又は四半期純損失 ()	112	96

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	112	96
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	2
繰延ヘッジ損益	14	12
為替換算調整勘定	152	13
その他の包括利益合計	140	23
四半期包括利益	253	119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	253	119
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
当座貸越極度額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000	1,000

2. 四半期連結会計期間末日満期手形及び支払信託

四半期連結会計期間末日満期手形及び支払信託の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形及び支払信託の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
支払手形	- 百万円	130百万円
支払信託	-	2,062

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
減価償却費	294百万円	253百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	147	15	平成25年2年28日	平成25年5月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	49	5	平成26年2年28日	平成26年5月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

当社グループは、服飾・服飾雑貨及び生活関連商品を中心とした通信販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	11円40銭	9円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	112	96
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	112	96
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,863	9,863

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月14日

株式会社フェリシモ
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 萩森正彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェリシモの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェリシモ及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。